

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 905 号 平成 27 年 3 月 30 日

## アクティブ・ラーニング

昨年の 11 月 20 日、下村文部科学大臣から中央教育審議会に対し「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方」について諮問されましたが、その内容には、今後の学校現場における教育実践の変化を予感させるものがあります。

下村大臣は諮問理由の中で、平成 20 年、平成 21 年に行われた学習指導要領の改訂では、教育基本法の改正により明確になった教育の理念を踏まえ、子ども達の「生きる力」の育成をより一層重視する観点から見直しが行われ、これを踏まえて各学校では真摯な取り組みが重ねられた結果、その成果の一端は、近年改善傾向にある国内外の学力調査の結果にも表れていると評価しています。

しかし、その一方では、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べる事について課題が指摘されている事や、子どもの自信を育み能力を引き出す事は必ずしも十分に出来ておらず、教育基本法の理念が十分に実現しているとはいえないとしています。

このため、今後、一人一人の可能性をより一層伸ばし、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育てて行く事を目指し、未来に向けて学習指導要領等の改善を図る必要があるとしています。

特に、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に関しては、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろんの事、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視する事が必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）や、そのための指導の方法等を充実させていく必要があるとしています。

このため、中央教育審議会に対しては、

- ・「アクティブ・ラーニング」の具体的な在り方についてどう考えるか、
  - ・「アクティブ・ラーニング」等のプロセスを通じて表れる子ども達の学習成果をどのような方法で把握し、評価して行くか、
- について審議を求めています。

諮問理由にもあるように、「アクティブ・ラーニング」というのは、子ども達が課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶもので「能動的学習」とも呼ばれていますが、その手法は、体験学習や調査学習はもとより、教室内での共同学習やグループ・ディスカッション、ディベート等も有効な「アクティブ・ラーニング」の方法といえます。

東京都立芦花高校では、既にこの「アクティブ・ラーニング」を取り入れた教育活動を実践しており、その活動の一端が平成 26 年 12 月 26 日付の日本経済新聞でも紹介され

ています。同校で「アクティブ・ラーニング」による授業を担当している秋元教諭によると、「以前は『板書命』という受け身な生徒が目立っていたが、導入後は現実社会でどう生きるかというイメージを持って進学先を考える生徒が増えた」とその効果を述べており、東京都教育委員会では、今後同校を含む3校で同様の授業を採用する方針のようです。

このように注目されている「アクティブ・ラーニング」ではありますが、課題の発見と解決に向けて主体的に学ぶ学習の重要性は、今に始まった事ではありません。

2002年度に導入された「総合的な学習の時間」は、まさに、変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる事等をねらいとしており、いわゆる「ゆとり教育」を象徴する存在でした。

しかし、現実には、「ゆとり教育」が学力低下を招いたとの批判が高まる中で、「総合的な学習の時間」の授業時数は削減されるに至っています。

「総合的な学習の時間」の理念やそれを導入しようとした意図を考えると、その時間が有効に機能していれば一定の成果を上げる事が出来たはずですが、しかし、実態はそうならず、子ども達の学力不足の要因の一つとされてしまったのはどうしてでしょうか。

私は、「総合的な学習の時間」が期待したように機能しなかった原因は、結局のところ、その時間を有効に活用出来なかった教師の実践力不足、更には教師の実践力を向上させるためのサポートが十分でなかったからではないかと思っています。

私は、「アクティブ・ラーニング」といえども、同じ運命を辿る可能性が高いように思えてなりません。

各教育委員会や学校が、機械的に「アクティブ・ラーニング」を取り入れたとしても、教育委員会、学校、教師がその理念を共有すると共に、効果的な手法について開発研究し、各教師の実践力に結び付ける努力がなければ、「アクティブ・ラーニング」は、単に子ども達をグループに分け、話し合いをさせて終わりといった事になりかねないと思っています。また、脚光を浴びている「アクティブ・ラーニング」ですが、それを支えるものは子ども達の基礎基本の学力である事を忘れてはなりません。基礎基本の学力、知識・技能があって初めて、子ども達は生き生きと、能動的に「アクティブ・ラーニング」にも参加出来るというものです。

要は、教育が抱える問題には、小手先の解決策はないという事です。

(塾頭：吉田 洋一)